

静大 教育 ○小川裕子

静大 教育 小森麻知子

目的 高齢化の進む我が国では、女性の職場進出が一層進む中で親の扶養問題、中でも長期に亘る看護・介護問題がクローズアップしてきている。本研究では、地方国立大学の職員(学部教官を除く・国家公務員ではあるが、地元出身者がほとんどで県外への転動もほとんどない)を対象として、親の看護・介護問題の実状を明らかにすることを目的とする。

方法 調査は筆者の所属する静岡大学で実施した。調査票は、各部署の庶務係を通して配布・回収した。配布数698、回収数469、回収率67.2%である。調査時期は1989年6, 8, 9月である。

結果 ①調査対象者の概要 調査対象者の男女比は7:3である。年齢は、30才代が最も多く35.4%、次に40才代で26.5%、20才代と50才以上は各々2割弱である。職種は、事務38.2%、附属学校教員24.7%、技官・教務員16.0%、定員外・パート11.9%、その他である。家族形態は、核家族(夫婦のみを含む)58.0%、拡大家族33.0%、単身2.8%である(不明6.2%)。親のいる割合は、実父が58.8%、実母が79.1%、義父36.0%、義母56.5%である。配偶者の職業は、配偶者なしが28.1%を占める外、公務員・教員が22.2%、社員が10.2%、自営・パートが約1割であり、残りは無職・不明である。

②親の看護・介護問題について、回答者に直接責任がかかってくると思っている割合は、実父母の場合で59.6%、義父母の場合で37.3%である。実父母、義父母ともに直接責任があると考えている者は全体の24.9%を占める。逆に、ともに責任がないと考える者は7.0%、しかもそのうち死亡・配偶者なしを除けば、わずか2.0%にすぎない。